

宮 城 県 の 経 済 動 向

平 成 1 9 年 第 3 四 半 期

(7 月 ~ 9 月 期)

本県の経済概況

平成 19 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の宮城県経済の動向をみると、生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、大幅な減少となった。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きに足踏み感がみられる。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加となった。

このように、一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

[前期（平成 19 年 4 月～6 月期）の概況]

生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、持家は低調ではあるが、全体としては増加傾向にある。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きがみられる。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少となった。このように、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

生 産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 8 期連続の上昇となった。大口電力使用量は、前年同期比が 15 期連続の増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 5 期連続の減少、貸家は 3 期連続の減少、分譲住宅は 3 期ぶりに減少となった。

全体では 14 期ぶりに減少となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同月比は、国が 5 期連続の減少、県が 2 期ぶりに減少、市町村が 6 期連続の減少となった。

全体では 18 期連続の減少となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 32 期連続の減少となった。百貨店は前年同期比が 2 期ぶりに減少となった。スーパーは前年同期比が 32 期連続の減少となった。

自 動 車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 3 期連続の減少となった。普通車は前年同期比が 2 期ぶりに増加、小型車は前年同期比が 6 期連続の減少、軽自動車は前年同期比が 10 期ぶりに減少となった。

物 価

仙台市消費者物価指数は、総合指数は、前年同期比が 3 期ぶりに上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同期比が 4 期ぶりに上昇となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、前年同期比が上昇した。

雇 用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 7 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 7 期ぶりに低下となった。

実質賃金指数（製造業・30 人以上）は、前年同期比が 4 期ぶりに低下となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同月比が 6 期ぶりに増加となった。負債総額は前年同月比が 2 期ぶりに増加となった。

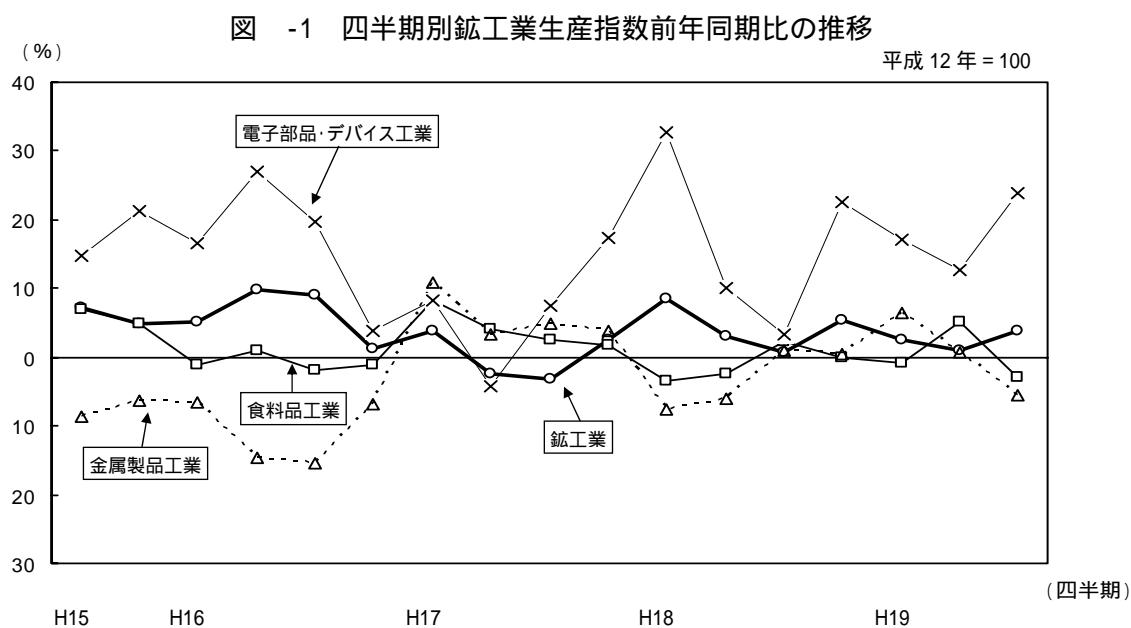
生産

(1) 鉱工業生産指数

平成 19 年第 3 四半期(7月～9月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 112.1(平成 12 年 = 100)で、前年同期比(原指数での比較)3.8%の上昇となり、8期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が 23.9%の上昇となり、9期連続の上昇となった。

一方で、食料品工業は前年同期比が 2.9%の低下となり、2期ぶりに低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が 0.3%の低下となり、3期連続の低下となった。金属製品工業は前年同期比が 5.4%の低下となり、5期ぶりに低下となった。電気機械工業は前年同期比が 4.0%の低下となり、6期連続の低下となった。



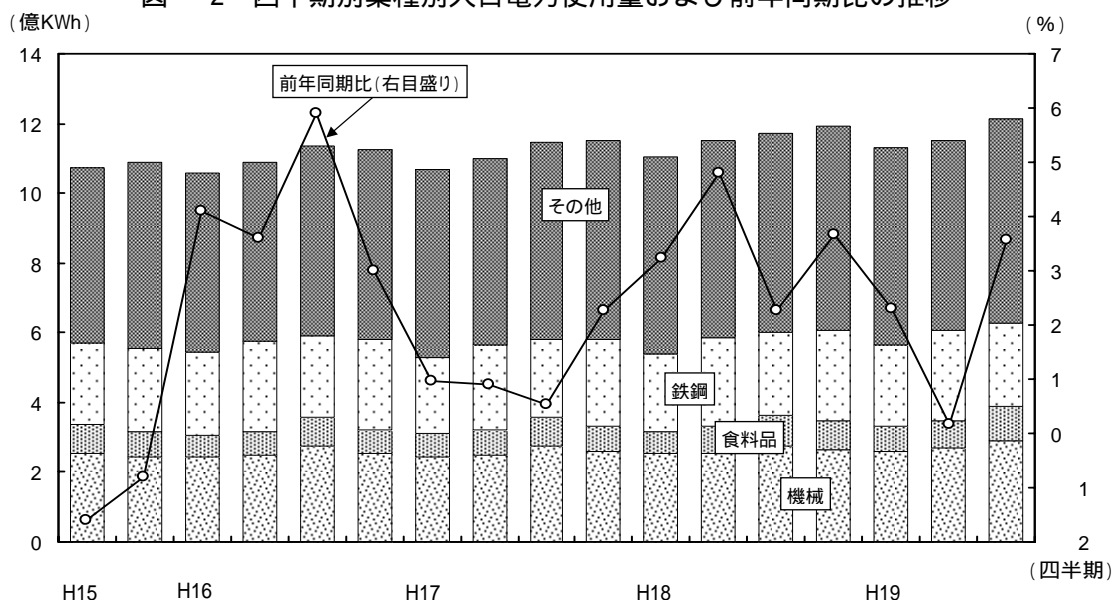
(資料:宮城県統計課)

(2) 大口電力使用量

平成19年第3四半期(7月～9月期)の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は12億1,097万 kWhで、前年同期比3.6%の増加となり、平成16年第1四半期以降、15期連続の増加となった。

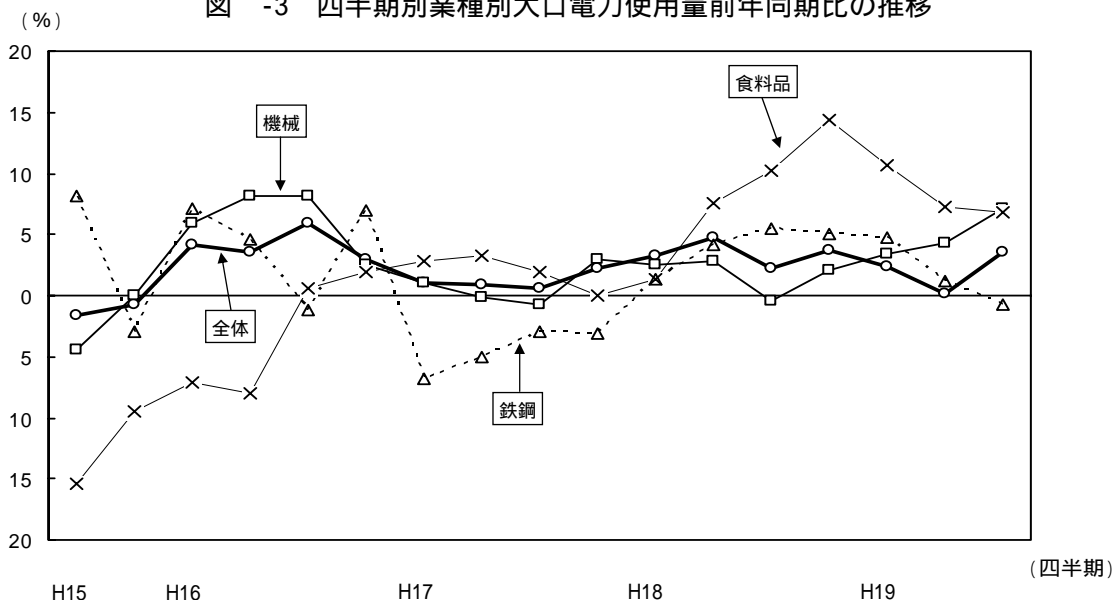
主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が6.8%の増加となり、平成16年第3四半期以降、13期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が7.1%の増加となり、4期連続の増加となった。鉄鋼分野は前年同期比が0.7%の減少となり、7期ぶりに減少となった。

図 -2 四半期別業種別大口電力使用量および前年同期比の推移



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)

図 -3 四半期別業種別大口電力使用量前年同期比の推移



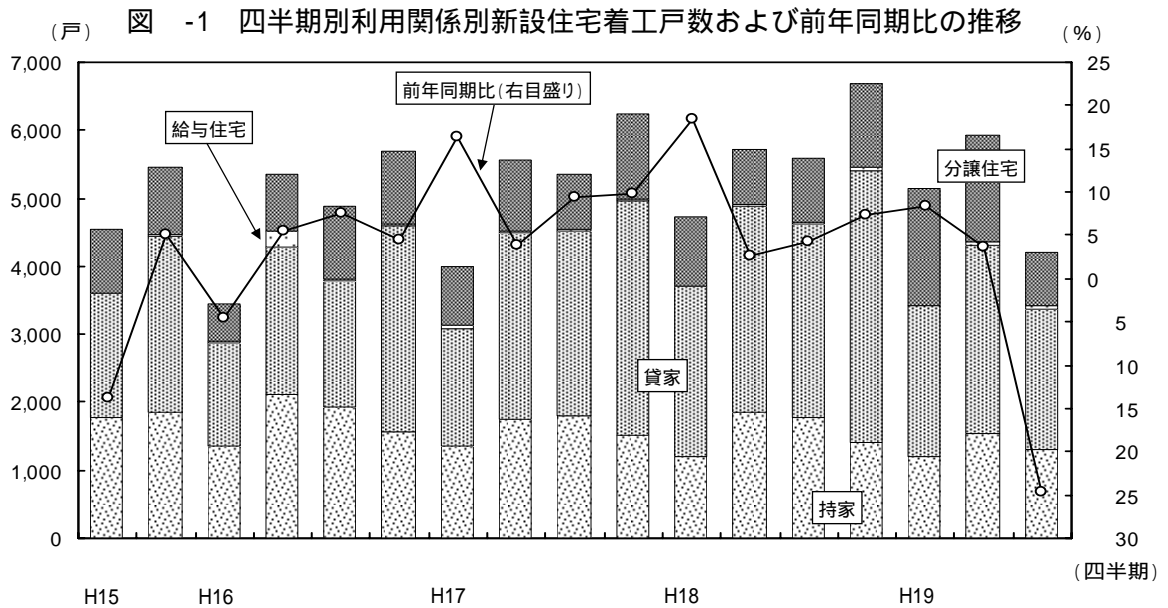
(資料:(株)東北電力宮城支店)

建設投資

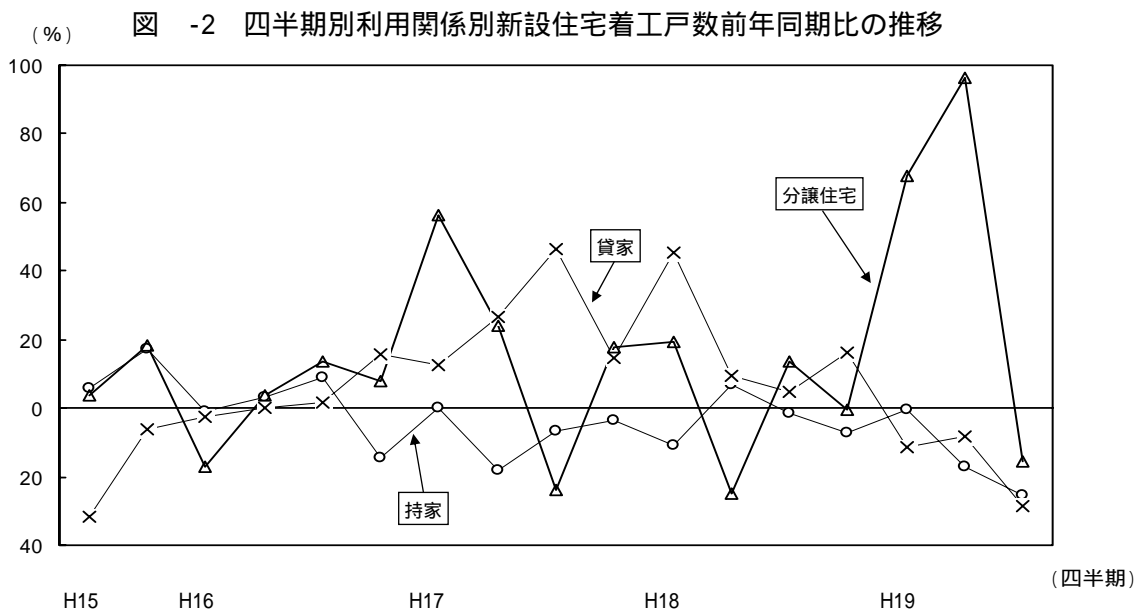
(1) 新設住宅着工戸数

平成19年第3四半期(7月～9月期)の新設住宅着工戸数は4,209戸で、前年同期比24.7%の減少となり、平成16年第1四半期以来、14期ぶりに減少となった。

利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が25.6%の減少となり、5期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が28.7%の減少となり、3期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が15.5%の減少となり、3期ぶりに減少となった。



(資料:国土交通省)

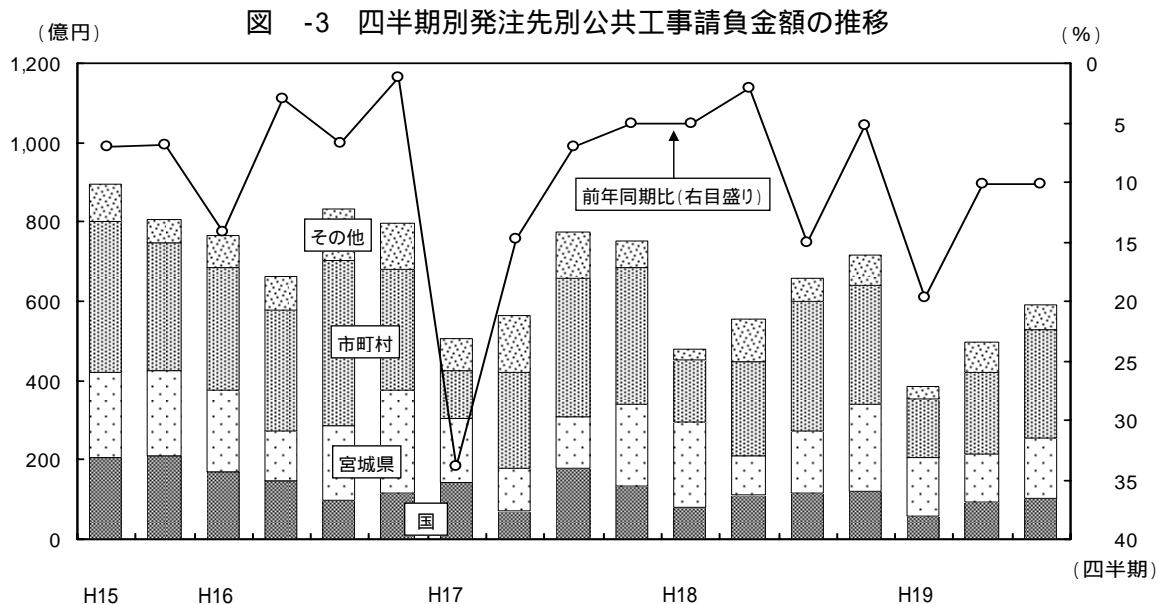


(資料:国土交通省)

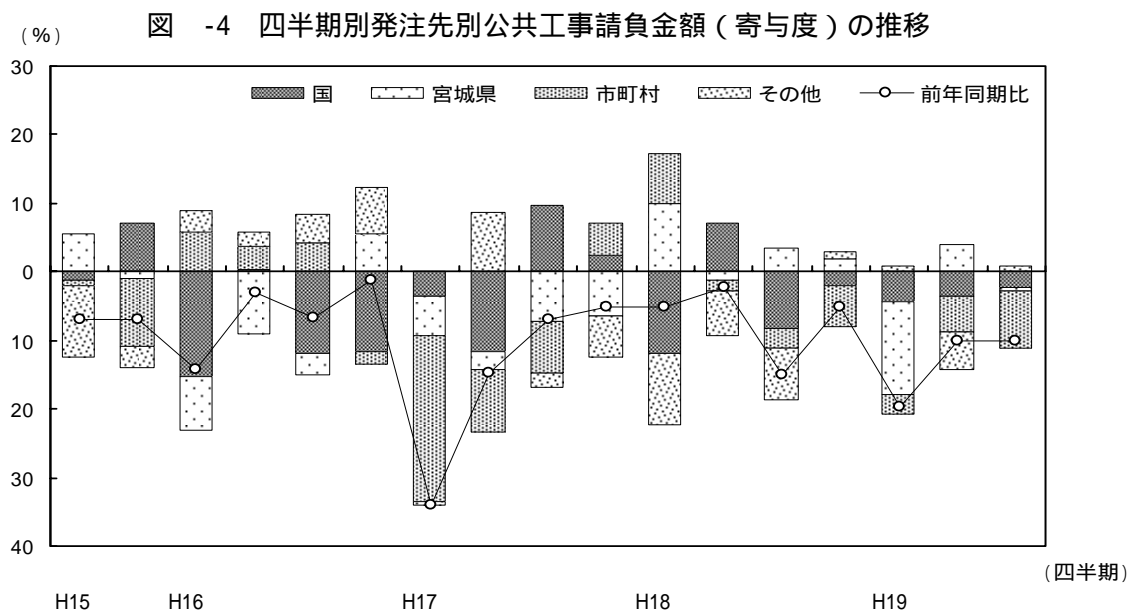
(2) 公共工事請負金額

平成19年第3四半期(7月～9月期)の公共工事請負金額は590億6,500万円で、前年同期比10.1%の減少となり、平成15年第2四半期以降、18期連続の減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が12.5%の減少となり、5期連続の減少となった。宮城県は前年同期比が2.1%の減少となり、2期ぶりに減少となった。市町村は前年同期比が16.6%の減少となり、6期連続の減少となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



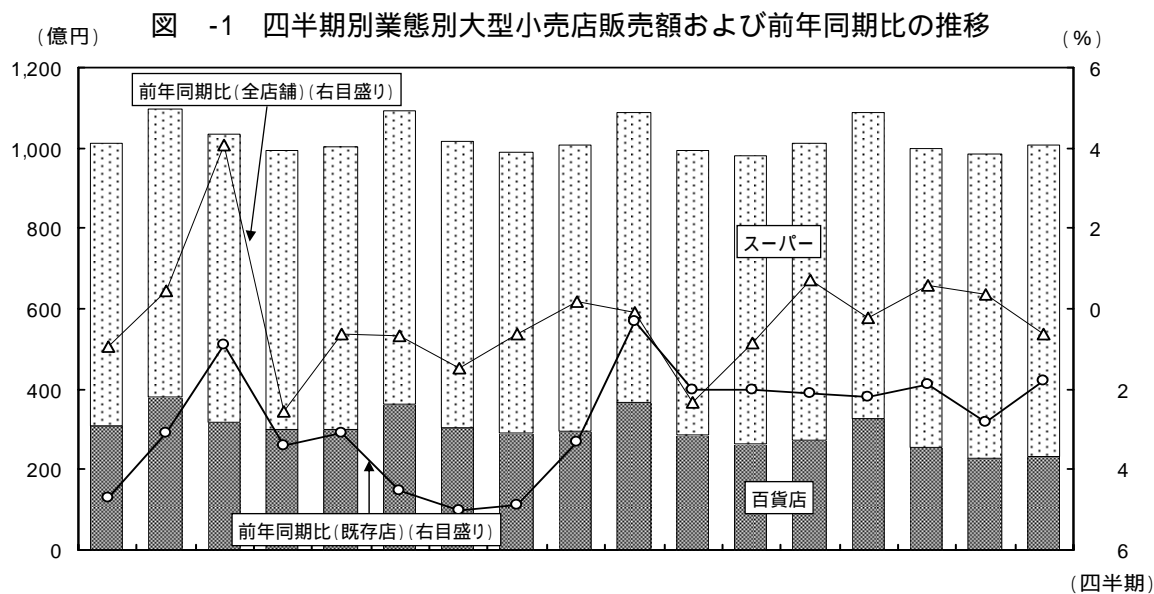
(資料: 東日本建設業保証(株))

個人消費

(1) 大型小売店販売額

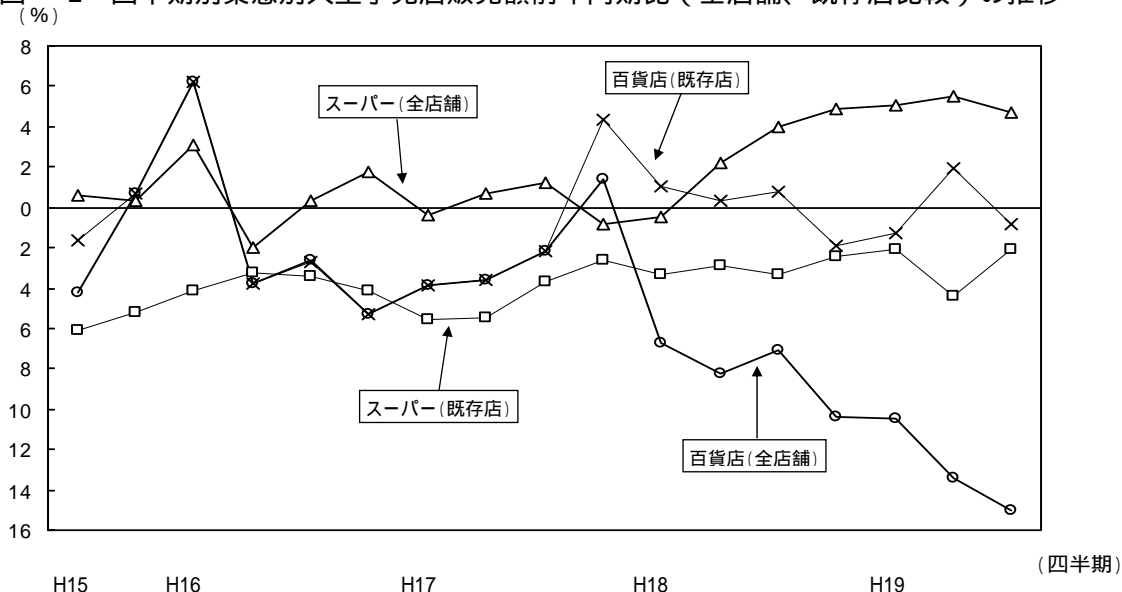
平成19年第3四半期(7月～9月期)の大型小売店販売額は、1,007億6,800万円で、前年同期比(既存店比較)は1.8%の減少となり、平成11年第4四半期以降、32期連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店の販売額は233億400万円で、前年同期比(既存店比較)が0.8%の減少となり、2期ぶりに減少となった。スーパーの販売額は774億6,400万円で、前年同期比(既存店比較)が2.1%の減少となり、平成11年第4四半期以降、32期連続の減少となった。全店舗比較では前年同期比が4.7%の増加となり、6期連続の増加となった。



(資料:東北経済産業局)

図 -2 四半期別業態別大型小売店販売額前年同期比(全店舗、既存店比較)の推移

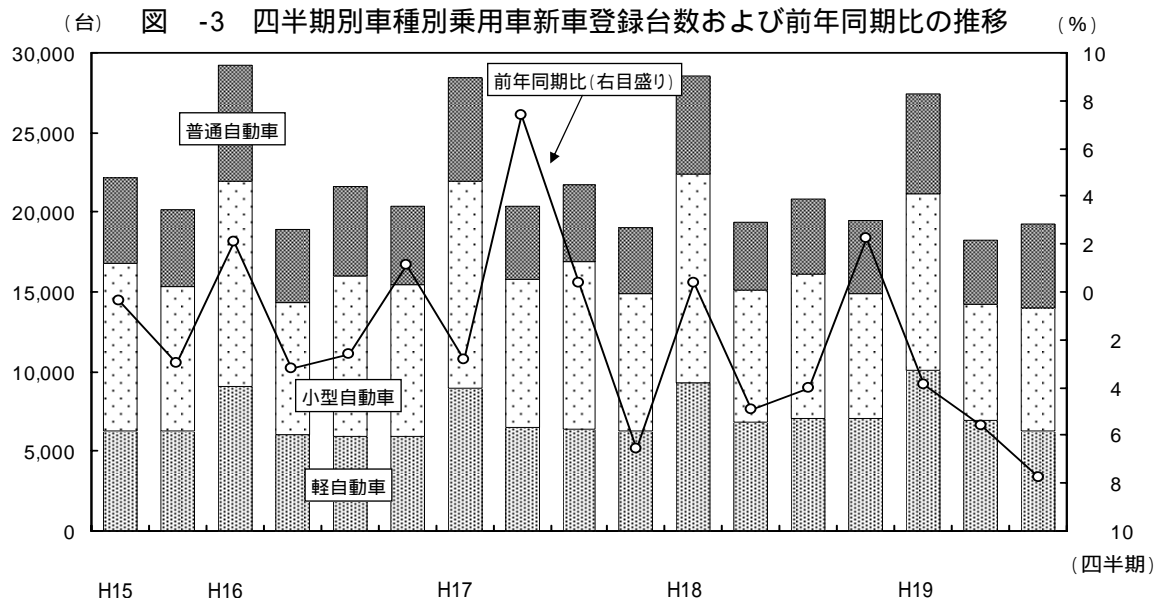


(資料:東北経済産業局)

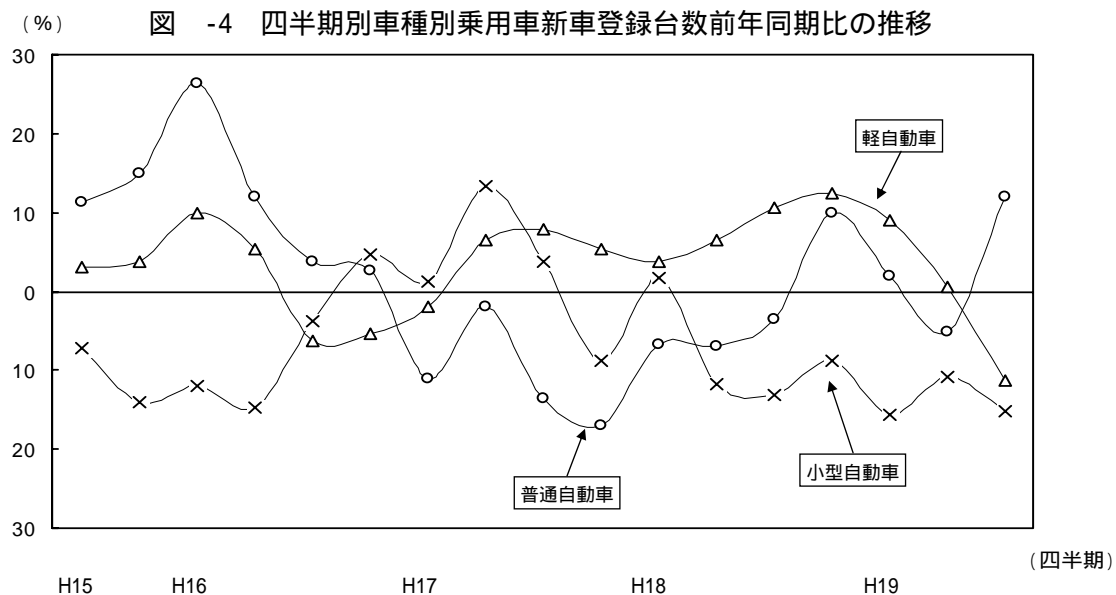
(2) 乗用車新車登録台数

平成19年第3四半期(7月～9月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万9,205台で、前年同期比7.8%の減少となり、3期連続の減少となった。

車種別にみると、普通車(排気量2,000cc超)は前年同期比が11.9%の増加となり、2期ぶりに増加となった。小型車(排気量2,000cc以下)は前年同期比が15.1%の減少となり、6期連続の減少となった。軽自動車(排気量660cc未満)は前年同期比が11.4%の減少となり、平成17年第1四半期以来、10期ぶりに減少となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)



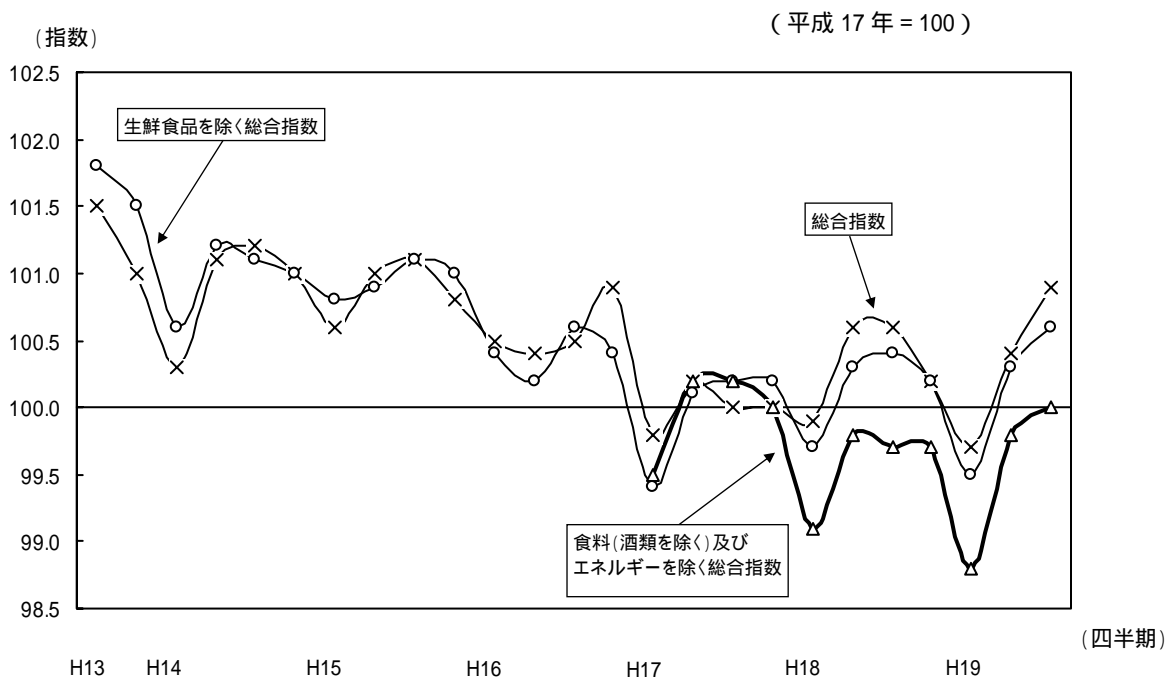
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

物 価

(消費者物価指数)

平成 19 年第 3 四半期 (7 月 ~ 9 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 17 年 = 100) は、総合指数は 100.9 で、前年同期比 0.3% の上昇となり、3 期ぶりに上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 100.6 で、4 期ぶりに上昇となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は、100.0 で、平成 18 年第 1 四半期以降初めて上昇となった。

図 総合指数、生鮮食品を除く総合指数などの推移



(資料:宮城県統計課)

雇 用

(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

平成 19 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の有効求人数（月平均値）は 4 万 628 人で、前年同期比 5.0%の減少となった。有効求職者数（同）は 4 万 4,650 人で、前年同期比 5.6%の減少となった。有効求人倍率（原指数）は 0.91 倍で前年同期差は、0.01 ポイント上昇し、7 期連続の上昇となった。

新規求人数（月平均値）は 1 万 5,377 人で、前年同期比 7.4%の減少となった。新規求職申込件数（同）は 1 万 869 件で、前年同期比 5.3%の減少となった。新規求人倍率（原指数）は 1.41 倍で前年同期差は、0.04 ポイント低下し、7 期ぶりに低下となった。

図 -1 有効求人数（四半期平均）、有効求職者数（同）および

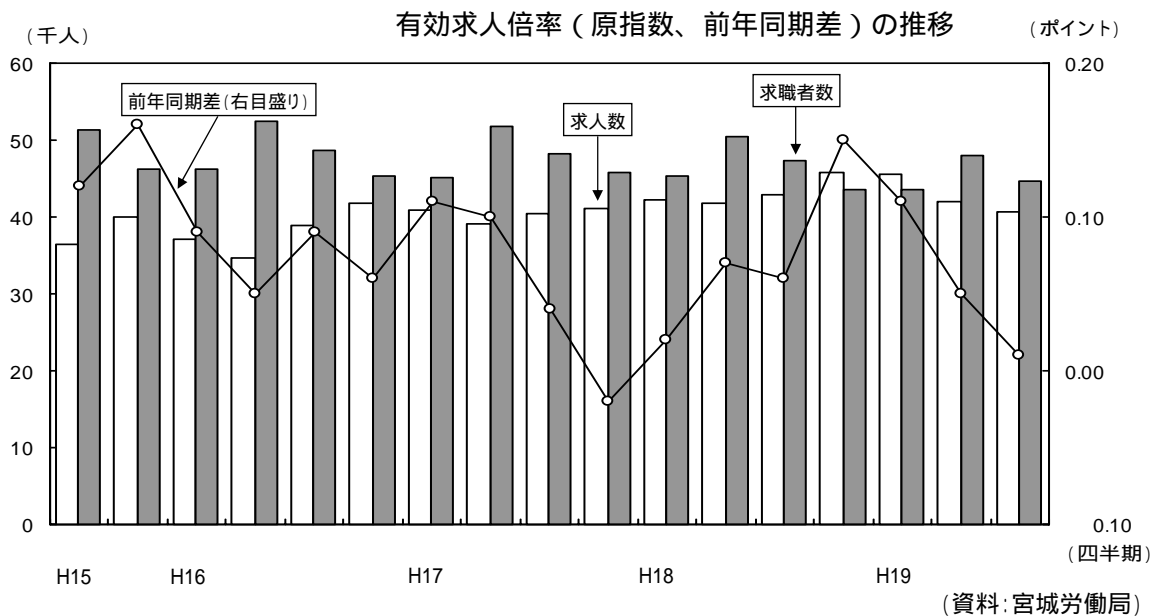
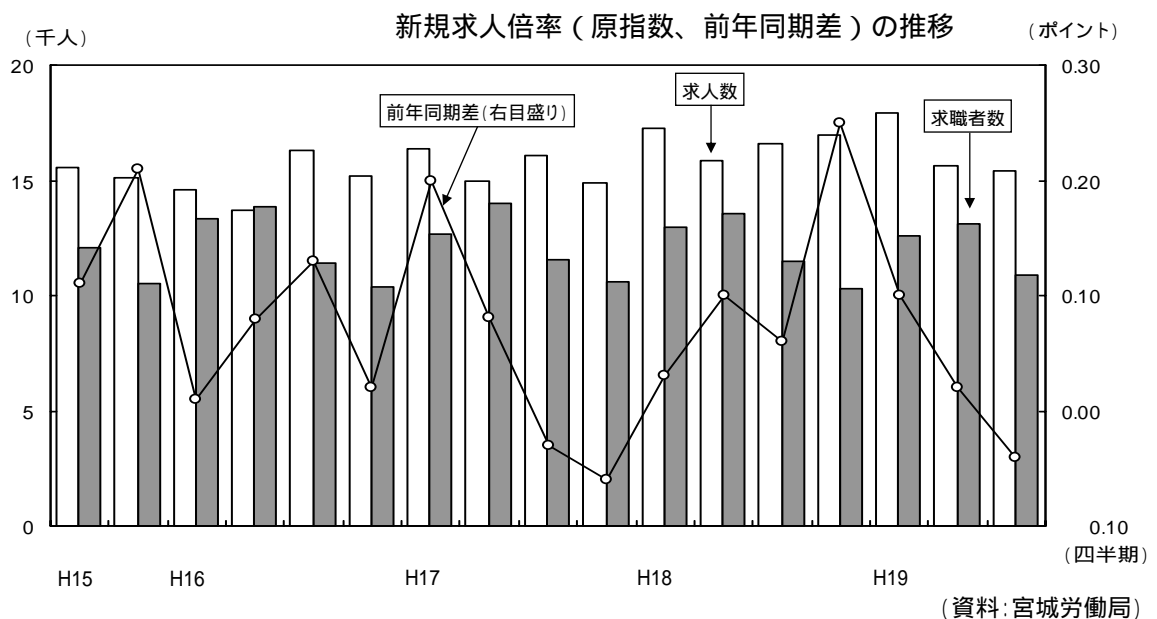


図 -2 新規求人数（四半期平均）、新規求職者数（同）および

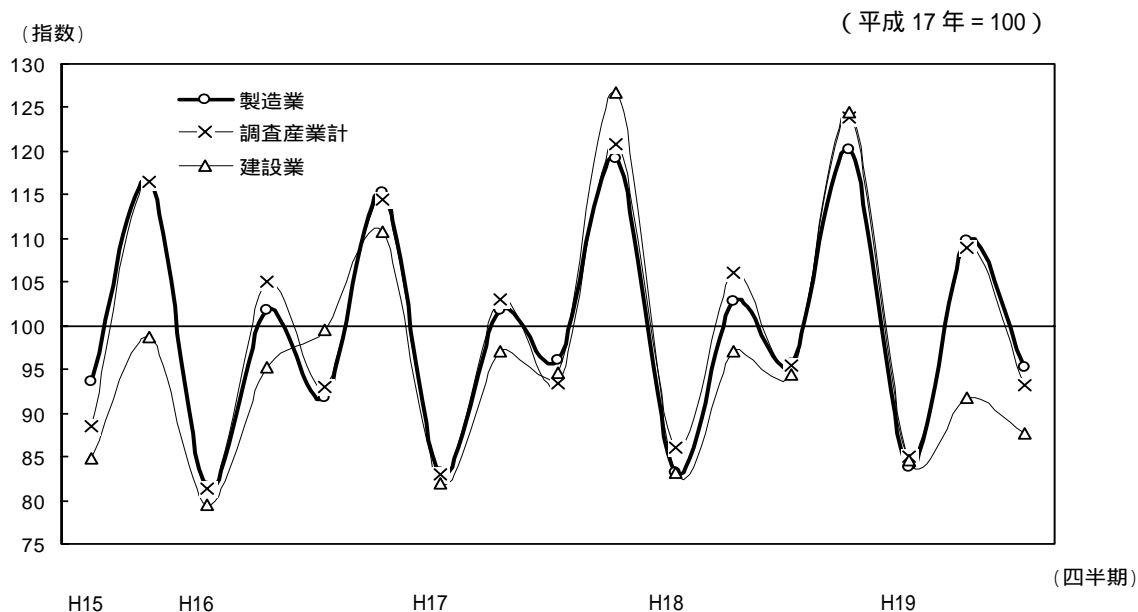


(2) 賃金

平成 19 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の実質賃金指数（平成 17 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 93.1 で前年同期比 2.5% の低下となり、2 期ぶりに低下となった。

主要業種別にみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は 95.2 で前年同期比が 0.4% の低下となり、4 期ぶりに低下となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は 87.7 で前年同期比が 7.2% の低下となり、2 期連続の低下となった。

図 -3 四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料:宮城県統計課)

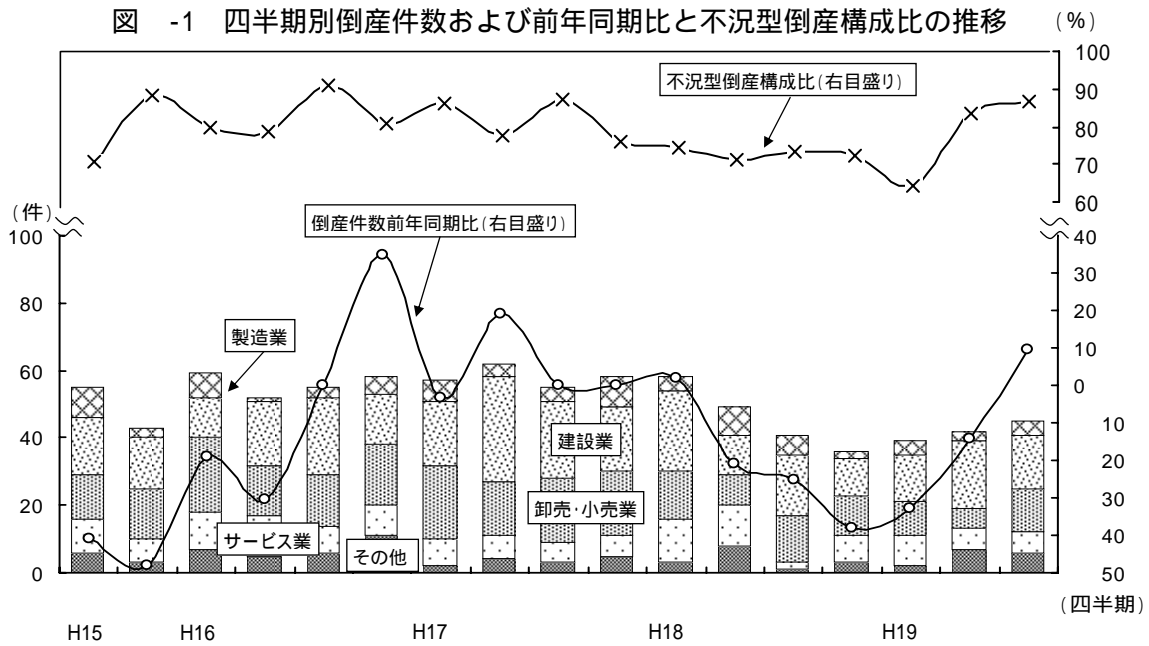
倒産

(企業倒産)

平成19年第3四半期(7月～9月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は45件で、前年同期比9.8%の増加となり、6期ぶりに増加となった。負債総額は103億400万円で、前年同期比50.7%の増加となり、2期ぶりに増加となった。

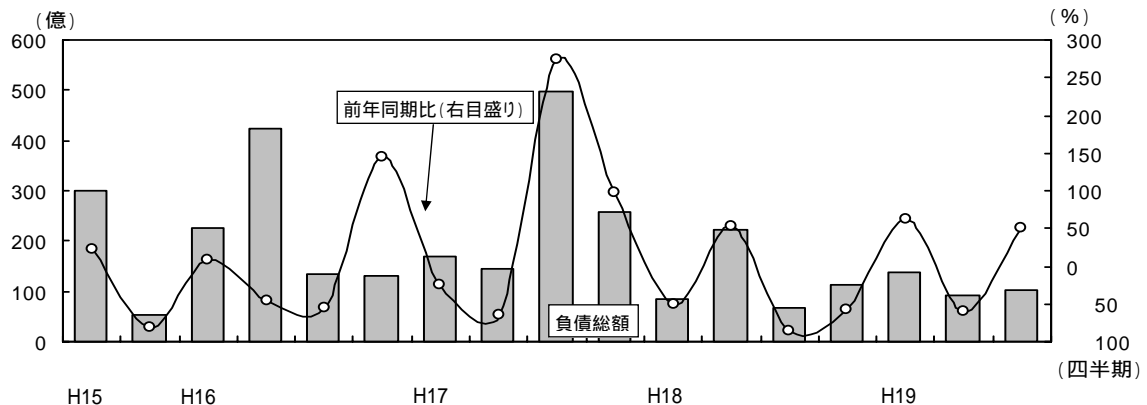
これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は39件で、9期ぶりに増加となった。件数の構成比は86.7%で前年同期より3.4ポイント上昇となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生し、前年同期と同件数となった。負債総額は、20億7,200万円であった。



(資料: (株)東京商工リサーチ)

図 -2 四半期別倒産の負債総額および前年同期比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)